



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東  
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員CFO (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,334	12.7	392	7.4	399	9.8	236	△1.5
2021年9月期	2,957	12.9	365	32.0	364	39.5	239	30.7

(注) 包括利益 2022年9月期 265百万円 (6.7%) 2021年9月期 248百万円 (36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	37.70	37.67	13.9	12.8	11.8
2021年9月期	37.96	37.91	16.5	12.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 2百万円 2021年9月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,103	1,804	57.1	283.27
2021年9月期	3,139	1,648	51.8	257.52

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,773百万円 2021年9月期 1,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	433	△443	△315	1,259
2021年9月期	573	△347	△23	1,391

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20	32	13.7	2.3
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	18.6	2.6
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	7.80	7.80		20.4	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	17.0	400	1.9	390	△2.5	240	1.7	38.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	6,372,415株	2021年9月期	6,372,415株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期	111,580株	2021年9月期	57,825株
----------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年9月期	6,262,040株	2021年9月期	6,312,730株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大の影響や、原油価格高騰等によるコスト増、為替変動の影響等もあり、今後の先行きについては依然として懸念がみられます。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の2兆7,052億円（株式会社電通「2021年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2021年国内BtoC-EC市場規模は前年比107.4%の20.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比108.6%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と伸長しております。また、BtoB-EC市場におけるEC化も35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当連結会計年度の業績は、売上高3,334,143千円（前年同期比12.7%増）、営業利益392,659千円（前年同期比7.4%増）、経常利益399,971千円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益236,057千円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、「アドエビス」のメジャーバージョンアップを行い、媒体データを自動で取得・統合する機能をもつ「アドエビス シンク」をリリースいたしました。また、「アドフープ」におけるサービス提供領域の拡大や、ファーエンドテクノロジー株式会社の子会社化によるプロジェクト管理ツール事業への進出等、新規事業領域の売上拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったという傾向が継続し、全体としては売上を伸長させております。

この結果、マーケティングプラットフォーム事業の売上高は2,924,982千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は279,530千円（前年同期比13.3%増）と増収増益になりました。

#### (商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はプレミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、セキュリティ強化や新機能を拡充した「EC-CUBE 4.2版」のリリースや、ボクブロック株式会社の子会社化によるEC構築・運用支援領域への参入を行い、競争が激化するECカート市場における競争力強化のため、ECサービスの垂直統合モデル構築に取り組みました。

この結果、新たに子会社となったボクブロック株式会社の売上貢献により商流プラットフォーム事業の売上高は414,170千円（前年同期比15.6%増）と増収になったものの、M&Aによるコスト増等の影響を受けセグメント利益は108,124千円（前年同期比9.0%減）と減益になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,834,048千円となり、前連結会計年度末に比べ36,972千円減少いたしました。これは主に子会社株式取得等により現金及び預金が71,151千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,269,616千円となり、前連結会計年度末に比べ1,501千円増加いたしました。これは主に子会社取得によるのれんの増加33,794千円、本社移転に伴う有形固定資産の増加32,459千円、旧本社退去に伴う差入保証金の減少49,314千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,103,664千円となり、前連結会計年度末に比べ35,470千円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は883,369千円となり、前連結会計年度末に比べ36,510千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少99,650千円や短期借入金の増加50,000千円等によるものであります。

また、固定負債は415,850千円となり、前連結会計年度末に比べ155,388千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が162,991千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,299,219千円となり、前連結会計年度末に比べ191,898千円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,804,444千円となり、前連結会計年度末に比べ156,428千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益236,057千円の計上と、自己株式の増加71,785千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度は51.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ132,001千円減少し、1,259,748千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は433,646千円（前年同期比24.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を388,746千円、減価償却費184,653千円及びのれん償却額108,400千円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は443,463千円（同27.7%増）となりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出173,985千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出220,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は315,629千円（前年同期は23,973千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出232,340千円及び自己株式の取得による支出100,023千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	54.4	51.4	46.4	51.8	57.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	371.2	403.8	388.6	214.4	141.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	48.7	3.6	2.1	1.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	71.0	90.8	90.5	82.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	3,900	17.0	3,334
営業利益	400	1.9	392
経常利益	390	△2.5	399
親会社株主に帰属する当期純利益	240	1.7	236

売上高については新サービス領域の成長による増収を見込んでおります。一方、商流プラットフォームにおいては既存の決済手数料事業の利益率が高かったため、子会社増により利益率の低下を見込んでおりますが、連結営業利益率は10%を超える水準となる見込みであります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,750	1,320,598
受取手形及び売掛金	373,661	411,316
前払費用	90,157	97,917
その他	16,782	6,243
貸倒引当金	△1,330	△2,026
流動資産合計	1,871,020	1,834,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	71,305
減価償却累計額	△86,008	△48,645
建物(純額)	7,106	22,660
工具、器具及び備品	214,663	237,725
減価償却累計額	△189,401	△195,557
工具、器具及び備品(純額)	25,261	42,167
有形固定資産合計	32,368	64,827
無形固定資産		
のれん	450,254	484,049
ソフトウェア	422,306	408,502
ソフトウェア仮勘定	7,915	23,471
その他	18,984	17,275
無形固定資産合計	899,461	933,298
投資その他の資産		
投資有価証券	39,552	53,404
長期前払費用	39,674	31,887
繰延税金資産	125,417	95,029
差入保証金	130,696	81,381
その他	2,170	13,262
貸倒引当金	△1,226	△3,476
投資その他の資産合計	336,284	271,489
固定資産合計	1,268,114	1,269,616
資産合計	3,139,134	3,103,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,816	14,055
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	221,256	239,885
未払金	233,976	205,964
未払法人税等	134,570	34,920
預り金	41,830	40,171
契約負債	—	60,821
賞与引当金	41,427	37,551
資産除去債務	24,700	—
その他	9,302	—
流動負債合計	919,880	883,369
固定負債		
長期借入金	557,179	394,188
賞与引当金	1,359	—
資産除去債務	12,700	21,662
固定負債合計	571,238	415,850
負債合計	1,491,118	1,299,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	421,014	418,063
利益剰余金	934,684	1,137,906
自己株式	△49,010	△120,795
株主資本合計	1,624,753	1,753,239
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,380	20,286
その他の包括利益累計額合計	1,380	20,286
非支配株主持分	21,881	30,919
純資産合計	1,648,016	1,804,444
負債純資産合計	3,139,134	3,103,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,957,672	3,334,143
売上原価	918,611	1,074,611
売上総利益	2,039,061	2,259,532
販売費及び一般管理費	1,673,603	1,866,873
営業利益	365,457	392,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,104	274
投資有価証券評価益	2,728	10,037
持分法による投資利益	3,391	2,914
助成金収入	2,269	2,070
その他	1,378	1,036
営業外収益合計	11,871	16,332
営業外費用		
支払利息	6,396	5,482
為替差損	889	2,534
長期前払費用償却	4,924	520
その他	821	482
営業外費用合計	13,033	9,019
経常利益	364,295	399,971
特別損失		
減損損失	3,170	11,225
特別損失合計	3,170	11,225
税金等調整前当期純利益	361,125	388,746
法人税、住民税及び事業税	114,596	111,594
法人税等調整額	1,826	30,388
法人税等合計	116,423	141,982
当期純利益	244,702	246,764
非支配株主に帰属する当期純利益	5,056	10,706
親会社株主に帰属する当期純利益	239,645	236,057

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	244,702	246,764
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,204	18,905
その他の包括利益合計	4,204	18,905
包括利益	248,906	265,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,850	254,963
非支配株主に係る包括利益	5,056	10,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	312,401	720,270	△72,445	1,278,292	△2,823	△2,823	—	1,275,468
当期変動額									
剰余金の配当			△25,231		△25,231				△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			239,645		239,645				239,645
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—			2,637	2,637
連結子会社株式の売却による持分の増減		103,132			103,132			14,187	117,319
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		5,480		23,434	28,914				28,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	4,204	4,204	5,056	9,261
当期変動額合計	—	108,612	214,413	23,434	346,461	4,204	4,204	21,881	372,547
当期末残高	318,065	421,014	934,684	△49,010	1,624,753	1,380	1,380	21,881	1,648,016

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	421,014	934,684	△49,010	1,624,753	1,380	1,380	21,881	1,648,016
当期変動額									
剰余金の配当			△32,835		△32,835			△1,669	△34,504
親会社株主に帰属する当期純利益			236,057		236,057				236,057
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—				—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—				—
自己株式の取得				△100,023	△100,023				△100,023
自己株式の処分		△2,951		28,238	25,286				25,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	18,905	18,905	10,706	29,611
当期変動額合計	—	△2,951	203,222	△71,785	128,485	18,905	18,905	9,037	156,428
当期末残高	318,065	418,063	1,137,906	△120,795	1,753,239	20,286	20,286	30,919	1,804,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	361,125	388,746
減価償却費	188,894	184,653
のれん償却額	83,768	108,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,162	2,708
受取利息及び受取配当金	△2,104	△274
支払利息	6,396	5,482
持分法による投資損益 (△は益)	△3,391	△2,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,728	△10,037
減損損失	3,170	11,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,624	△5,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,355	△10,500
前払費用の増減額 (△は増加)	13,639	17,634
未払金の増減額 (△は減少)	6,538	△79,684
前受金の増減額 (△は減少)	△893	△9,302
契約負債の増減額 (△は減少)	—	19,258
その他	38,974	13,980
小計	672,572	633,874
利息及び配当金の受取額	2,103	271
利息の支払額	△6,338	△5,272
法人税等の支払額	△95,020	△195,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,316	433,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△53,966
有形固定資産の取得による支出	△6,639	△47,309
無形固定資産の取得による支出	△107,138	△173,985
差入保証金の差入による支出	△27,163	△489
敷金及び保証金の回収による収入	5,668	52,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△211,823	△220,000
その他	△160	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,257	△443,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△262,575	△232,340
自己株式の取得による支出	—	△100,023
自己株式の処分による収入	1,002	1,014
配当金の支払額	△25,150	△34,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162,750	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,973	△315,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,847	8,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,933	△316,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,716	1,391,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,100	184,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,391,750	1,259,748

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」と表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1) 自己株式の取得

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当連結会計年度において自己株式が100,023千円増加いたしました。

## (2) 自己株式の処分

2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を22,600株処分いたしました。また、2022年1月4日付で、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式を3,474株処分いたしました。これらの結果、当連結会計年度において資本剰余金が2,951千円減少し、自己株式が28,238千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の感染状況の将来の収束または再拡大の見通しは不透明であり、状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、広告効果測定サービス「アドエビス」、運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」、動画マーケティングのコンテンツ制作や運用を行う「TOPICA WORKS」、プロジェクト管理ツール「My Redmine」等を提供する事業です。また、「商流プラットフォーム事業」はECサイト構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用支援サービス等を提供する事業です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,599,254	358,417	2,957,672	—	2,957,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,599,254	358,417	2,957,672	—	2,957,672
セグメント利益	246,649	118,807	365,457	—	365,457
セグメント資産	2,890,133	249,001	3,139,134	—	3,139,134
その他の項目					
減価償却費	184,873	4,021	188,894	—	188,894
のれん償却額	83,768	—	83,768	—	83,768
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,702	820	325,522	—	325,522

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,923,972	410,170	3,334,143	—	3,334,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	4,000	5,010	△5,010	—
計	2,924,982	414,170	3,339,153	△5,010	3,334,143
セグメント利益	279,530	108,124	387,655	5,003	392,659
セグメント資産	2,725,535	423,788	3,149,324	△45,660	3,103,664
その他の項目					
減価償却費	172,798	3,835	176,633	—	176,633
のれん償却額	104,056	—	104,056	4,344	108,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,889	17,394	307,284	65,168	372,452

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去12,348千円、パーチェス法による調整額△3,000千円及びのれん償却費△4,344千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、のれん60,824千円、関係会社株式消去△103,000千円及びセグメント間取引消去額△3,484千円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

マーケティングプラットフォーム事業において、アドエビスの外部連携サービスの一部についてサービス提供を終了することを決定したことにより、当該サービスに係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失3,170千円を計上しました。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

マーケティングプラットフォーム事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い一部機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失11,225千円を計上しました。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	83,768	—	—	83,768
当期末残高	450,254	—	—	450,254

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	104,056	—	4,344	108,400
当期末残高	423,225	—	60,824	484,049

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	257.52円	1株当たり純資産額	283.27円
1株当たり当期純利益	37.96円	1株当たり当期純利益	37.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,645	236,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,645	236,057
普通株式の期中平均株式数(株)	6,312,730	6,262,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,998	3,901
(うち新株予約権(株))	(8,998)	(3,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 45,504株)	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 41,586株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。